学校や企業の被災体験に学ぶ　エネジンBCPセミナー

学校や企業の被災体験に学ぶ

エネジン「BCPセミナー」

実効性高める事業継続の備え提案

セミナー会場の様子

設備見学会の様子

エネジン（浜松市、藤田源右衛門社長）は7月14日、本社で「BCP（事業継続計画）セミナー」を開催した。当日は静岡県内の老健施設や病院の防災担当者、LPガス販売店などから約40人が参加・過去の地震や竜巻で被災した学校・企業の関係者が講師として登壇し、発災時の実体験や復旧過程で得られた教訓を共有した。

開会あいさつに立った藤田社長は、災害への備えについてハード面の充実だけでなく、実体験に基づく社員自身の心構えといったソフト面の重要性を指摘。今回のセミナーを皆さまの事業所のBCPレベルを高め、1人でも多くの命を救い、1日でも早く事業を再開できる機会にしてほしい」と期待を込めた。

講師を務めたのは、東日本大震災で津波被害を受けた仙台市立荒浜小学校元校長の川村孝男氏、エネサンス東北企画部副部長の亀田豊明氏、竜巻被害に遭った杏林堂薬局専務取締役の前嶋克幸氏の3氏。講演終了後には、エネジン本社のBCP設備見学も実施された。

最初に登壇した川村氏が勤務していた荒浜小学校は、海水浴場から徒歩数分という立地。震災時は周辺の住宅が全て流失する甚大な被害に見舞われたものの、児童や教職員、地域住民6350人が同校へ避難したことで命が守られた。同校は現在閉校し、「震災遺構」として保存されている。川村氏は、事前準備があれば被害は確実に減らせる。仙台市内で唯一、学校と地域の合同津波避難訓練を重ねていたことが、多くの命を救う結果につながったと当時を振り返った。

藤田社長

川村氏

亀田氏

前嶋氏

1社単独は難しい

続いてエネサンス東北の亀田氏が、宮城県大崎市に建設中の地域共創施設「エネさんプラザ大崎」について説明を行った。同施設は平時には料理教室や健康イベントなどの地域コミュニティ拠点として機能し、非常時には防災拠点へと切り替わる。設備として災害対応バルクや電源自立型GHP、太陽光発電などが導入される予定。

建物には木造でありながらコンクリート並みの高い耐震性と優れた断熱性を誇る「CLT工法」を採用する。また、東日本大震災発生からわずか7カ月で事業の全面再開を果たした宮城県石巻市の木材卸企業・山大と連携。施設全体で使用する木材の約8割に宮城県産企業が手を取り合う「地産地消型BCPモデル」の確立を目指す。亀田氏は「1社単独で生き残るのは容易ではない。隣接企業や地域住民を巻き込みながら、ともに生き抜く体制づくりが不可欠だ」と強調した。

電力に優先順位を

杏林堂薬局の前嶋氏は、竜巻で被害を受けた店舗の写真や防犯カメラの映像を示しながら、LPガス非常用設備の有用性とBCP見直しの必要性を論じた。昨年9月に牧之原市から吉田町にかけての発生した竜巻では、2000棟を超える住宅被害があった。杏林堂薬局吉田店も商品や建物の外装材が散乱し、系統電力の停電にも見舞われたが、事前に導入していたLPガス発電設備によって非常用電源を確保できた。前嶋氏は「発電機があるだけでは十分ではない。限られた電力をどこへ供給するかBCPで決めておく必要がある。吉田店では通信、レジ、パソコンを優先し、空調や照明は必要最小限に抑えた。これは薬局に限らず工場や事務所、店舗でも同様だ」と訴えた。

基盤の多角化と次世代のエネルギー調整力構築を加速させる。

近年、大規模な自然災害が増加し、その被害が大きくなる中で、企業や学校、そして地域社会における事業継続計画（BCP）の重要性はますます高まっています。弊社は以前より災害時の電力確保を住民の命を守る喫緊の課題と捉え、災害に強いLPガスを活用した解決策を推奨してまいりました。今回のセミナーを通じて、実際の被災体験から得られた貴重な教訓を地域の皆様と共有できたことは、地域全体の防災力向上に繋がるものと確信しております。また災害対応型バルク供給システムの推奨や、小型ガスボンベを活用した仮設給湯器の設置サービス「おたすけ給湯サービス」の展開など、災害時や突然のトラブル時にもスピーディで柔軟な対応が可能なエネルギー供給体制の構築を行っております。今後もエネジンは、地域密着型の総合エネルギー企業として、LPガスなどの分散型エネルギーの強みを活かし、お客様の安全で安心な暮らしを支えるインフラ構築に貢献してまいります。

令和8年（2026年）8月17日（月）　プロパン新聞